



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月11日

上場会社名 株式会社Sun Asterisk 上場取引所 東
 コード番号 4053 URL http://sun-asterisk.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 泰平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 服部 裕輔 TEL 03 (6419) 7655
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	3,969	—	694	—	721	—	649	—
2019年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 632百万円 (—%) 2019年12月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	18.84	17.05
2019年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2019年12月期第3四半期については連結財務諸表を作成していないため、2019年12月期第3四半期の数値及び2020年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 当社は、2020年3月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	6,084	4,888	80.4
2019年12月期	3,355	2,028	60.5

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 4,888百万円 2019年12月期 2,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,307	17.2	849	79.2	876	80.3	765	86.5	21.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期3Q	36,840,000株	2019年12月期	33,104,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	－株	2019年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期3Q	34,495,956株	2019年12月期3Q	－株

(注) 1. 当社は2020年3月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

2. 当社は2019年12月期第3四半期については連結財務諸表を作成していないため、2019年12月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部回復の兆しが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、雇用情勢などは依然として不透明な状況が継続しています。

当社グループがサービスを提供するデジタル・クリエイティブスタジオ関連市場においては、新型コロナウイルスへの対応を行う中で、リモートワークの浸透や各種サービスのオンライン化の流れが広く浸透してきております。また、官公庁においても手続きのオンライン化の方針が矢継ぎ早に出されるなど、ビジネスシーン以外においても様々なサービスにおいてデジタルトランスフォーメーションが進むことが予想されます。

こうした経営環境の中、当社グループは、顧客の課題に応じて必要なサービスを提供すべく、「デジタル・クリエイティブスタジオ事業」という単一セグメントの中で、顧客と一緒にデジタルプロダクトを創造していく「クリエイティブ&エンジニアリング」と、デジタルプロダクトの創造に必要な人材を発掘・育成し、顧客に輩出していく「タレントプラットフォーム」という2つのサービスラインを展開し、顧客数及び顧客単価の拡大を重点課題として取り組んでいます。

「クリエイティブ&エンジニアリング」においては、既存顧客からの継続・安定した堅調な受注と、新規顧客の増加が継続していることにより、当第3四半期連結累計期間末におけるストック型顧客数は77社、顧客単価は3,825千円、売上高は3,186,759千円となりました。「タレントプラットフォーム」においては、企業の採用意欲が軟調に推移したことにより、売上高は782,317千円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高3,969,076千円、売上総利益は2,110,645千円、売上総利益率は53.18%となりました。また、営業損益以下の段階損益においては、売上高の継続成長に伴い、営業利益694,112千円、経常利益721,609千円、親会社株主に帰属する四半期純利益649,998千円となりました。

なお、当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,084,067千円となり、前連結会計年度末に比べ2,728,559千円増加しました。これは主に、2020年7月31日に当社株式を上場した際に行った公募増資及び2020年9月2日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式発行により現金及び預金が2,679,474千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,195,165千円となり、前連結会計年度末に比べ131,690千円減少しました。これは主に、長期借入金124,524千円の返済による減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,888,901千円となり、前連結会計年度末に比べ2,860,248千円増加しました。これは主に、2020年1月及び2月に実施した資金調達（第三者割当増資）等による資本金の増加250,800千円、資本剰余金の増加250,800千円、2020年7月に当社株式を上場した際に行った公募増資等による資本金の増加862,960千円、資本剰余金の増加862,960千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加649,998千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結会計期間末時点で親会社株主に帰属する四半期純利益が2020年12月期の連結業績予想の数値を上回ったことを受け、業績予想を修正しました。詳細は、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,383,318	5,062,792
受取手形及び売掛金	398,923	492,023
仕掛品	103,341	7,490
その他	69,779	98,576
貸倒引当金	△5,700	△8,240
流動資産合計	2,949,661	5,652,642
固定資産		
有形固定資産	105,979	82,250
無形固定資産		
のれん	90,855	83,283
その他	430	71
無形固定資産合計	91,285	83,355
投資その他の資産		
その他	224,640	286,032
貸倒引当金	△16,058	△20,212
投資その他の資産合計	208,582	265,819
固定資産合計	405,846	431,424
資産合計	3,355,508	6,084,067
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,536	124,840
短期借入金	100,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	197,947	190,490
未払法人税等	62,526	21,722
賞与引当金	16,154	150,842
その他	456,379	453,842
流動負債合計	969,544	971,737
固定負債		
長期借入金	310,189	185,665
資産除去債務	36,220	27,092
その他	10,901	10,669
固定負債合計	357,311	223,427
負債合計	1,326,855	1,195,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,700	1,668,460
資本剰余金	539,700	1,653,460
利益剰余金	946,250	1,596,248
株主資本合計	2,040,650	4,918,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△982
為替換算調整勘定	△12,371	△28,658
その他の包括利益累計額合計	△12,371	△29,641
新株予約権	374	374
純資産合計	2,028,653	4,888,901
負債純資産合計	3,355,508	6,084,067

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,969,076
売上原価	1,858,431
売上総利益	2,110,645
販売費及び一般管理費	1,416,532
営業利益	694,112
営業外収益	
受取利息	12,268
為替差益	23,675
助成金収入	6,534
その他	513
営業外収益合計	42,992
営業外費用	
支払利息	2,244
上場関連費用	5,941
株式交付費	6,040
その他	1,269
営業外費用合計	15,495
経常利益	721,609
税金等調整前四半期純利益	721,609
法人税、住民税及び事業税	71,610
法人税等合計	71,610
四半期純利益	649,998
親会社株主に帰属する四半期純利益	649,998

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	649,998
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△982
為替換算調整勘定	△16,287
その他の包括利益合計	△17,269
四半期包括利益	632,728
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	632,728
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年1月31日付で、加賀電子株式会社から、2020年2月28日付で、Innovation Growth Fund I L.P.、Sun*グループ従業員持株会、株式会社リバネスキャピタル、15th Rock Ventures Fund I L.P.、梅田琢也から、第三者割当増資による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ250,800千円増加しています。

また、当社は、2020年7月31日をもって東京証券取引所マザーズ市場に上場しました。この株式上場にあたり、2020年7月30日を払込期日とする公募増資による新株式2,050,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ660,100千円増加しています。さらに、2020年9月2日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ202,860千円増加しています。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,668,460千円、資本剰余金が1,653,460千円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当社は、2020年11月11日開催の取締役会で、本社移転することを決定しました。これにより利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しています。

また、建物賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更をしています。

この見積りの変更により資産除去債務残高が7,491千円減少しています。

なお、この見積りの変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不透明であり、翌四半期以降の当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大は会計上の見積りに重要な影響はないものとして会計処理しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

(本社移転及び両国スタジオの開設)

当社は、2020年11月11日開催の取締役会において、2020年12月1日付で本社移転及び両国スタジオの開設を行うことを決議しました。

本社移転及び両国スタジオの開設の概要につきましては、以下のとおりです。

1. 新本社所在地

東京都千代田区神田紺屋町45番地1

2. 両国スタジオ所在地

東京都墨田区石原一丁目35番8

3. 移転及び開設目的

今後の事業拡大に伴う従業員の増加を見据え、グループ全体のオフィス戦略の一貫として実施します。

当社では、オフィスを、毎日出社して作業を行う単なるワークスペースとしてではなく、必要なときに集まることができ、コミュニケーションの促進、信頼関係の構築、価値観や目標を共有、知的生産性の向上が図れるコミュニティスペースとして位置付け、それに最適な拠点・空間作りを最適なコストで実施していくことをオフィス戦略の柱に据えています。

今回は、2020年12月1日付で現在千代田区（神田紺屋町）にある本社とサテライトを一つに集約してサテライト側を本社とし、新たに墨田区に300坪超の4階建て1棟ビルを両国スタジオとして開設することにより、スペースのサイズ、活用方法、コスト等の最適化を行うとともに、コミュニケーションの活性化と生産性向上を図り、更なる成長を目指します。

なお、子会社のグルーヴ・ギア社においても2020年9月と10月に千代田区（九段北）の2拠点を解約し、新宿区（四谷一丁目）の拠点に集約しており、2020年12月1日時点での当社グループにおける国内拠点は、神田スタジオ(本社)、両国スタジオ、四谷スタジオ、3スタジオ体制となります。

4. 業績に与える影響

本社移転及び両国スタジオ開設に伴う2020年12月期の当社業績への影響は軽微です。

5. その他

定款に定める本店所在地については、東京都千代田区から変更ありません。

(子会社の設立)

当社は、2020年11月11日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議しました。

1. 子会社設立の目的

当社のデジタル・クリエイティブスタジオ事業の市場の拡大を図るため、大手企業のニーズに対応するクリエイティブ×ビジネスの領域に特化した専門子会社「株式会社NEWh」を立ち上げることを決定しました。専門子会社を通してユニークなアイデア創出から強いビジネスモデル構築までのサポート体制を強化し、大手企業の新規事業開発の実現に、より一層注力して参ります。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名称	株式会社NEWh
(2) 所在地	東京都千代田区神田紺屋町45番地1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 神谷 憲司
(4) 事業内容	イノベーションデザイン&スタジオ事業
(5) 資本金	30,000千円
(6) 設立年月日	2021年1月4日
(7) 決算期	12月
(8) 大株主及び持株比率	当社100%